

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／債券

新興国公社債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）

作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日

第11期（決算日 2015年1月14日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「新興国公社債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）」は、2015年1月14日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年9月26日まで（2009年9月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マネー・プール マザーファンド受益証券
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	わが国の公社債を中心に実質的に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マネー・プール マザーファンド	・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月14日および7月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		騰 落	率	中 率			
7期 (2013年1月15日)	円 10,035	円 0	% 0.0	% 87.5	% —	百万円 57	
8期 (2013年7月16日)	10,044	0	0.1	89.8	—	38	
9期 (2014年1月14日)	10,046	0	0.0	88.9	—	20	
10期 (2014年7月14日)	10,048	0	0.0	91.5	—	14	
11期 (2015年1月14日)	10,049	0	0.0	83.1	—	8	

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2014年 7月14日	円 10,048	% —	% 91.5	% —	
7月末	10,048	0.0	85.3	—	
8月末	10,048	0.0	92.5	—	
9月末	10,048	0.0	103.2	—	
10月末	10,048	0.0	81.7	—	
11月末	10,049	0.0	97.3	—	
12月末	10,049	0.0	90.6	—	
(期 末) 2015年 1月14日	10,049	0.0	83.1	—	

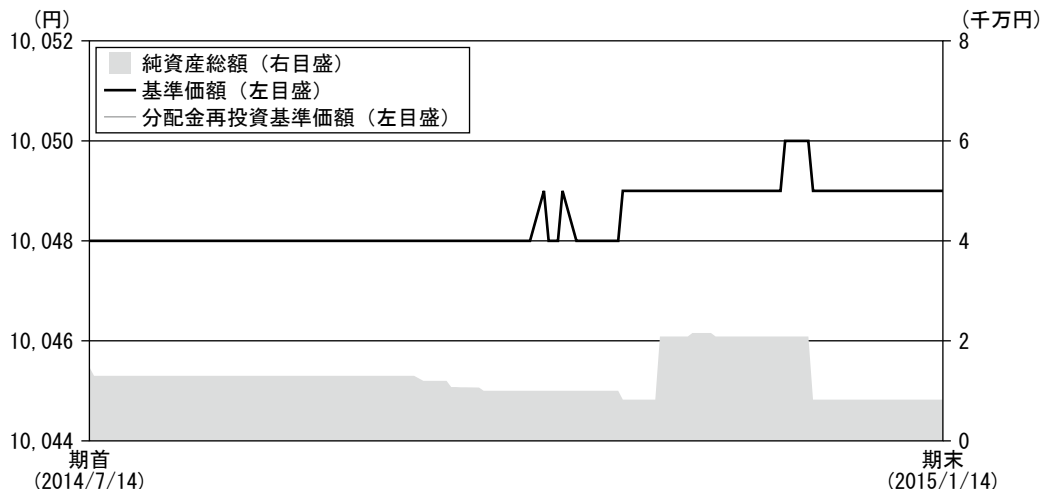
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.0%となりました。

期首 : 10,048円
 期末 : 10,049円 (既払分配金0円 (税込み))
 騰落率 : +0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

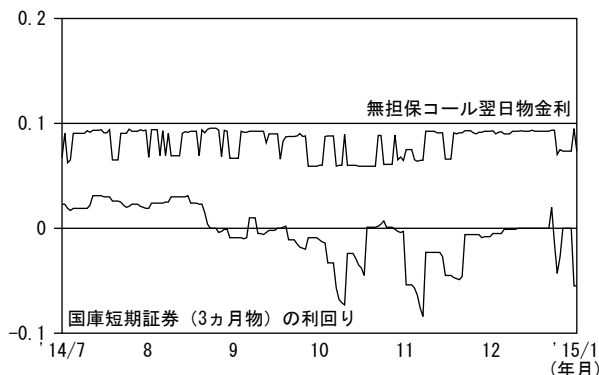
※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

日銀による金融緩和政策の影響から、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,048円から10,050円の間で推移しました。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

➤国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉
日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉
2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、9月以降日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから、11月初旬にかけて同利回りは0%程度まで上昇しました。その後も、一時的に同利回りは0%程度まで上昇する場面があったものの、おおむねマイナスで推移しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

➤新興国公社債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）

当ファンドはマネー・プール マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率をおおむね98%以上に保ち。実質的な運用はマザーファンドで行いました。マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、98.0%となりました。

➤マネー・プール マザーファンド

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■今後の運用方針

➤新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）

引き続き、マネー・プール マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

➤マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/7/15~2015/1/14)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	1	0.005	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,048円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.000)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.001)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	1	0.006	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・プール マザーファンド	千口 13,013	千円 13,073	千口 19,371	千円 19,461

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

（1）利害関係人との取引状況

マネー・プール マザーファンド

区 分	当 期			期 末		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
現 先 取 引（公社債）	百万円 362,921	百万円 —	% —	百万円 363,121	百万円 —	% —

平均保有割合0.3%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（A）	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（B）	—千円
（B）／（A）	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前 期 末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ プ ー ル マ マ ー フ ァ ン ド	千口 14,395	千口 8,038	千円 8,076	千円 8,076

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マネー・プール マザーファンド	8,076	98.0
コール・ローン等、その他	166	2.0
投資信託財産総額	8,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,242,561
コール・ローン等	165,745
マネー・プール マザーファンド(評価額)	8,076,309
未 収 入 金	507
(B) 負 債	1,261
未 払 信 託 報 酬	1,112
そ の 他 未 払 費 用	149
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,241,300
元 本	8,201,190
次 期 繰 越 損 益 金	40,110
(D) 受 益 権 総 口 数	8,201,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■ 損益の状況

当期（自2014年7月15日 至2015年1月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	64
受 取 利 息	64
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,397
売 買 益	18,244
売 買 損	△16,847
(C) 信 託 報 酬 等	△1,261
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	200
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,172
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,738
(配 当 等 相 当 額)	(55,490)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,752)
(G) 計 (D+E+F)	40,110
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	40,110
追 加 信 託 差 損 益 金	38,738
(配 当 等 相 当 額)	(55,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,753)
分 配 準 備 積 立 金	1,895
繰 越 損 益 金	△ 523

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は14,685,462円、期中追加設定元本額は13,261,973円、期中一部解約元本額は19,746,245円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0049円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	723円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	55,491
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,172
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	57,386
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

	第11期 2014年7月15日～ 2015年1月14日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	69

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について （作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

新興国公社債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

マネー・プール マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

マネー・プール マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年1月14日）

（計算期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	債券先物率	純資産額
		期騰	期中率			
7期 (2013年1月15日)	円 10,034	% 0.0		% 89.3	% —	百万円 896
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0		91.6	—	1,854
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0		90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0		93.4	—	1,284
11期 (2015年1月14日)	10,047	0.0		84.8	—	1,179

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

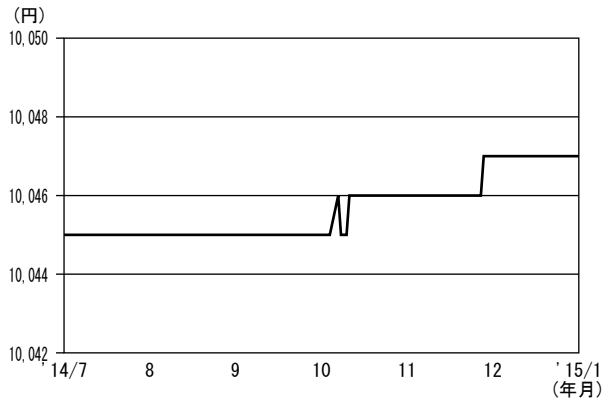
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2014年 7月14日	円 10,045	% —		% 93.4	% —
7月末	10,045	0.0		87.0	—
8月末	10,045	0.0		94.4	—
9月末	10,045	0.0		94.5	—
10月末	10,046	0.0		83.4	—
11月末	10,046	0.0		99.2	—
12月末	10,047	0.0		92.5	—
(期末) 2015年 1月14日	10,047	0.0		84.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)



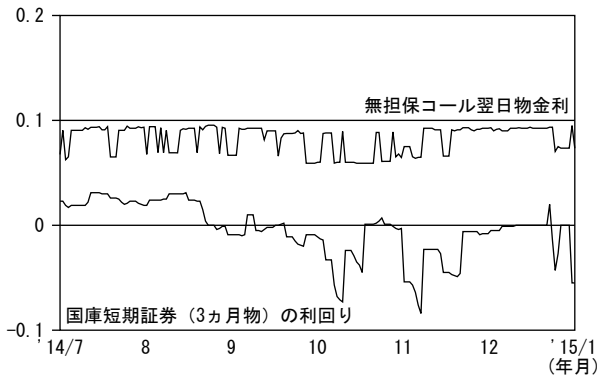
当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.0%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)

日銀による金融緩和政策の影響から、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,045円から10,047円の間で推移しました。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

> 国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、9月以降日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから、11月初旬にかけて同利回りは0%程度まで上昇しました。その後も、一時的に同利回りは0%程度まで上昇する場面がはあったものの、おむねマイナスで推移しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

公社債

国		買付額	売付額
内券		千円	千円
国債証		362,921,039	363,121,089

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
現先取引(公社債)	362,921	—	—	363,121	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		—千円
うち利害関係人への支払額(B)		—千円
(B) / (A)		—%

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

区 分	決 算 期		当 期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,095 (1,000,095)	84.8 (84.8)	— (—)	— (—)	— (—)	84.8 (84.8)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,095 (1,000,095)	84.8 (84.8)	— (—)	— (—)	— (—)	84.8 (84.8)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	決 算 期		当 期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第491回国庫短期証券※	—	140,000	140,009	—	
第503回国庫短期証券※	—	860,000	860,086	—	
合 計	—	1,000,000	1,000,095		

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月14日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 1,000,095	% 84.6	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	182,017	15.4	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,182,112	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,182,112,098
コール・ローン等	182,016,731
公 社 債(評価額)	1,000,095,100
未 収 利 息	267
(B) 負 債	2,125,332
未 払 解 約 金	2,125,332
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,179,986,766
元 本	1,174,422,749
次 期 繰 越 損 益 金	5,564,017
(D) 受 益 権 総 口 数	1,174,422,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,278,766,161円、期中追加設定元本額は22,249,585,285円、期中一部解約元本額は22,353,928,697円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0047円です。

■ 損益の状況

当期 (自2014年7月15日 至2015年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	345,884
受 取 利 息	345,884
(B) 当 期 損 益 金(A)	345,884
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,286,802
(E) 解 約 差 損 益 金	△102,774,052
(F) 計 (B+C+D+E)	5,564,017
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,564,017

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-04	99,562
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533
新興国公社債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンド (年2回決算型)	8,038,528
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドII (年2回決算型)	8,433,492
日本株 2.5フルペア・オープンII (マナー・プール・ファンド)Ⅲ	529,553,178
マナー・プール・ファンドIV	17,501,066
マナー・プール・ファンドVI	326,365,828
マナー・プール・ファンドVII (適格機関投資家専用)	976,834
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨/バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	85,774,045
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギー-MLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギー-MLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (年2回決算型)	93,171,536
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	38,334,180
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956
米国成長株オープン	996
合 計	1,174,422,749